

1 自動車管理費		50,909,000	10,081,222	0	40,827,778	40,827,778
	1 自動車管理費	50,909,000	10,081,222	0	40,827,778	40,827,778
2 給与管理費		116,345,763,000	113,478,267,169	0	2,867,495,831	2,867,495,831
	1 給与管理費	116,345,763,000	113,478,267,169	0	2,867,495,831	2,867,495,831
3 通信管理費		82,000,000	69,218,305	0	12,781,695	12,781,695
	1 通信管理費	82,000,000	69,218,305	0	12,781,695	12,781,695
4 車両燃料管理費		41,311,000	34,173,687	0	7,137,313	7,137,313
	1 車両燃料管理費	41,311,000	34,173,687	0	7,137,313	7,137,313
歳出合計		116,519,983,000	113,591,740,383	0	2,928,242,617	2,928,242,617

11 平成20年度山梨県商工業振興資金特別会計歳入歳出決算書

第1款	諸収入	歳入	8,203,269,000 円
第2款	繰入金		7,351,438,796
第3款	繰越金		3,472,122,344
	入合計		19,026,830,140
第1款	商工業振興資金貸付金	歳出	19,026,830,140 円
歳入合計			19,026,830,140
入歳出差引合計			0

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
------	---	---	------	-----	------	-------	-------	---------------------

	円	円	円	円	円	円	円	円
1 諸収入	8,202,261,000	8,203,269,000	8,203,269,000	0	0	0	0	1,008,000
1 貸付金償還金	8,202,261,000	8,203,269,000	8,203,269,000	0	0	0	0	1,008,000
2 繰入金	7,354,667,000	7,351,438,796	7,351,438,796	0	0	0	0	△3,228,204
1 繰入金	7,354,667,000	7,351,438,796	7,351,438,796	0	0	0	0	△3,228,204
3 繰越金	3,472,122,000	3,472,122,344	3,472,122,344	0	0	0	0	344
1 繰越金	3,472,122,000	3,472,122,344	3,472,122,344	0	0	0	0	344
歳入 合計	19,029,050,000	19,026,830,140	19,026,830,140	0	0	0	0	△2,219,860

歳出の部	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 商工業振興資金貸付金		円	円	円	円	円
	1 商工業振興資金貸付金	19,029,050,000	19,026,830,140	0	2,219,860	2,219,860
	2 一般会計繰出金	13,314,764,000	13,313,518,140	0	1,245,860	1,245,860
歳出 合計		5,714,286,000	5,713,312,000	0	974,000	974,000
		19,029,050,000	19,026,830,140	0	2,219,860	2,219,860

12 平成20年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

第1款 繰越金	129,230,762 円
第2款 諸収入	115,087,133
歳入 合計	244,317,895

歳出

第1款 林業・木材産業改善資金貸付金	10,320,557 円
第2款 木材産業等高度化推進資金貸付金	89,103,140

第 3 款 林業就業促進資金貸付金
 歳 出 合 計
 歳 入 歳 出 差 引 合 計

0
 99,423,697
 144,894,198

歳 入 の 部		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (△印は減)
1 繰越金		円	円	円	円	円	円
	1 繰越金	51,454,000	129,230,762	129,230,762	0	0	77,776,762
2 諸収入		円	円	円	円	円	円
	1 繰越金	51,454,000	129,230,762	129,230,762	0	0	77,776,762
	1 繰越金	111,497,000	117,177,582	115,087,133	0	2,090,449	3,590,133
	1 貸付金償還金	111,495,000	115,561,140	113,621,140	0	1,940,000	2,126,140
	2 雑入	2,000	1,616,442	1,465,993	0	150,449	1,463,993
	歳 入 合 計	162,951,000	246,408,344	244,317,895	0	2,090,449	81,366,895

歳 出 の 部		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 林業・木材産業改善資金貸付金		円	円	円	円	円
	1 資金貸付金	72,644,000	10,320,557	0	62,323,443	62,323,443
2 木材産業等高度化推進資金貸付金		円	円	円	円	円
	1 資金貸付金	89,107,000	89,103,140	0	3,860	3,860
3 林業就業促進資金貸付金		円	円	円	円	円
	1 資金貸付金	89,107,000	89,103,140	0	3,860	3,860
	1 資金貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
	1 資金貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
	歳 出 合 計	162,951,000	99,423,697	0	63,527,303	63,527,303

13 平成20年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

		歳入	歳出	差引	合計
第1款	分担金及び負担金	2,606,321,108 円			
第2款	県支出金	1,566,739,856			
第3款	繰入金	2,242,259,000			
第4款	繰越金	1,069,089,905			
第5款	諸収入	0			
第6款	県債	2,154,500,000			
	入 合 計	9,638,909,869			
第1款	流域下水道費		4,945,243,157 円		
第2款	公債費		3,850,028,146		
第3款	予備費		0		
	出 合 計		8,795,271,303		
	入 合 計		843,638,566		

歳入の部	款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較(△印は減) 円
1 分担金及び負担金		1 負担金	2,596,525,060	2,606,321,108	2,606,321,108	0	0	9,796,048
		2 繰入金	2,193,823,206	1,566,739,856	1,566,739,856	0	0	△627,083,350
		3 繰入金	2,254,374,000	2,242,259,000	2,242,259,000	0	0	△12,115,000
2 県支出金		1 県補助金	2,193,823,206	1,566,739,856	1,566,739,856	0	0	△627,083,350
		2 繰入金	2,254,374,000	2,242,259,000	2,242,259,000	0	0	△12,115,000
3 繰入金		1 繰入金	2,254,374,000	2,242,259,000	2,242,259,000	0	0	△12,115,000

4 繰越金		1,058,004,480	1,069,089,905	1,069,089,905	0	0	11,085,425
	1 繰越金	1,058,004,480	1,069,089,905	1,069,089,905	0	0	11,085,425
5 諸収入		11,720,000	0	0	0	0	△11,720,000
	1 雑入	11,720,000	0	0	0	0	△11,720,000
6 果債		2,392,500,000	2,154,500,000	2,154,500,000	0	0	△238,000,000
	1 果債	2,392,500,000	2,154,500,000	2,154,500,000	0	0	△238,000,000
歳入 合計		10,506,946,746	9,638,909,869	9,638,909,869	0	0	△868,036,877

歳出の部	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 流域下水道費			6,642,610,746	4,945,243,157	1,104,874,951	592,492,638	1,697,367,589
		1 流域下水道管理費	2,937,887,000	2,345,394,362	0	592,492,638	592,492,638
		2 流域下水道事業費	3,704,723,746	2,599,848,795	1,104,874,951	0	1,104,874,951
2 公債費			3,863,336,000	3,850,028,146	0	13,307,854	13,307,854
		1 公債費	3,863,336,000	3,850,028,146	0	13,307,854	13,307,854
3 予備費			1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
		1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳出 合計		10,506,946,746	8,795,271,303	1,104,874,951	606,800,492	1,711,675,443	

14 平成20年度山梨県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入

第1款	財産収入	102,479,577円
第2款	繰入金	74,418,880,891
第3款	県債	29,270,000,000
歳入 合計		103,791,360,468

歳 出

第 1 款 公債費 103,688,880,891 円

第 2 款 諸支出金 102,479,577

出 合 計 103,791,360,468

入 歳 出 差 引 合 計 0

歳 入 の 部	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (△印は減)
1 財産収入	1 財産運用収入		円 102,480,000	円 102,479,577	円 102,479,577	円 0	円 0	△423
			102,480,000	102,479,577	102,479,577	0	0	△423
			74,846,391,000	74,418,880,891	74,418,880,891	0	0	△427,510,109
2 繰入金	1 一般会計繰入金		74,846,391,000	74,418,880,891	74,418,880,891	0	0	△427,510,109
			29,276,080,000	29,270,000,000	29,270,000,000	0	0	△6,080,000
3 県債	1 県債		29,276,080,000	29,270,000,000	29,270,000,000	0	0	△6,080,000
			104,224,951,000	103,791,360,468	103,791,360,468	0	0	△433,590,532
歳 入 合 計			104,224,951,000	103,791,360,468	103,791,360,468	0	0	△433,590,532

歳 出 の 部	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 公債費	1 公債費		円 104,122,471,000	円 103,688,880,891	円 0	円 433,590,109	円 433,590,109
			104,122,471,000	103,688,880,891	0	433,590,109	433,590,109
			102,480,000	102,479,577	0	423	423
2 諸支出金	1 県債管理基金積立金		102,480,000	102,479,577	0	423	423
			104,224,951,000	103,791,360,468	0	433,590,532	433,590,532
歳 出 合 計			104,224,951,000	103,791,360,468	0	433,590,532	433,590,532

15 監査委員の意見

山梨県知事 横内正明 殿

平成21年9月9日

山梨県監査委員 戸 島 義 人
 山梨県監査委員 中 込 孝 元
 山梨県監査委員 土 屋 孝 直
 山梨県監査委員 棚 本 邦 由

平成20年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成20年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成20年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

- 平成20年度 山 梨 県 一 般 会 計
- 平成20年度 山梨県恩賜県有財産特別会計
- 平成20年度 山梨県災害救助基金特別会計
- 平成20年度 山梨県母子寡婦福祉資金特別会計
- 平成20年度 山梨県中小企業近代化資金特別会計
- 平成20年度 山梨県農業改良資金特別会計
- 平成20年度 山梨県市町村振興資金特別会計
- 平成20年度 山梨県県税証紙特別会計
- 平成20年度 山梨県集中管理特別会計
- 平成20年度 山梨県商工業振興資金特別会計
- 平成20年度 山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
- 平成20年度 山梨県流域下水道事業特別会計
- 平成20年度 山梨県公債管理特別会計

第2 審 査 の 期 間

平成21年8月10日から平成21年9月7日まで

第3 審 査 の 手 続

審査に当たっては、

1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のような留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

歳入決算額は、4,516億4,759万1,369円で、前年度と比較して102億2,859万5,882円(2.3%)の増となっている。

歳入状況を自主財源と依存財源とみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が41.7%、依存財源が58.3%となっており、自主財源の割合は、前年度と比較して1.7ポイント減少している。

これは、依存財源が、134億7,071万932円(5.4%)増加する一方、自主財源は、32億4,211万5,050円(1.7%)減少したことによるものである。

我が国の経済の動向は、戦後最大の世界同時不況の影響により、依然として非常に厳しい状況が続くものと考えられており、本県経済についても、一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費などの低迷により、非常に厳しい状況にあると言わざるを得ないところである。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るためには、県内経済の活性化を積極的に進めるとともに、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実と地方交付税の財源保障・財源調整機能が強化されるよう引き続き国に要望することを期待する。

県債は、695億6,290万円で、前年度と比較して44億1,340万円(6.8%)増加し、県債発行額が県債償還元金597億4,956万9,912円を上回っていることから残高は8,872億1,532万3,318円と年々累増している。

県債残高の増加は、後年度の大きな財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、県債等残高削減計画の着実な推進を図られたい。

不納欠損額は、3億7,310万2,554円で、前年度と比較して6,648万4,208円(15.1%)減少している。

不納欠損処分に当たっては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、常に実態の把握に努め、時効期限が到来した債権などについて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されることを望むものである。

収入未済額は、50億9,769万1,885円で前年度と比較して1億2,510万5,070円(2.5%)増加している。

このうち、県税の収入未済額は、42億7,728万1,966円であり、その主なものは個人県民税23億3,315万8,936円、自動車税7億9,675万6,964円及び不動産取得税6億1,889万3,001円である。

県税以外の収入未済額の主なものは、県営住宅使用料4億55万4,941円、県税の加算金等4,341万3,706円及び児童福祉費負担金3,070万6,351円である。

収入未済額は、50億9,769万円余と引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実

態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づき厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生の防止に努められたい。

(2) 歳 出

歳出決算額は、4,447億3,598万7,987円で、前年度と比較して92億5,473万3,412円(2.1%)の増となっている。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,252億3,148万6,000円で、前年度と比較して7億225万4,000円(0.3%)減少し、構成比も50.6%と前年度より1.3ポイント減少している。

これは、定員適正化計画による職員数の純減と、退職者数の減少により人件費が減ったためである。

投資的経費は1,056億7,380万7,000円で、前年度と比較して17億6,214万1,000円(1.6%)減少し、構成比も23.8%と前年度より0.9ポイント減少している。

公債費(公債費から公債費にかかる物件費を除いた額)は743億6,230万2,000円で、前年度と比較して30億8,755万2,000円(4.3%)増加し、構成比も16.7%と前年度より0.3ポイント増加している。

これは、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が増加したことなどによる。

今後とも、公債費や人件費等の義務的経費の抑制を図り、硬直化が進む財政体質の改善に努められたい。

翌年度繰越額は、109事業、298億8,755万3,926円で、前年度と比較して金額では、13億4,688万3,107円(4.7%)増加したものの、事業数では1事業減少している。

内訳は、継続費通次繰越3事業、2億2,175万2,061円、繰越明許費78事業、278億5,152万2,964円、事故繰越し28事業、18億1,427万8,901円である。

今後とも計画的な事業執行に努められたい。

不用額は138億3,527万906円で、前年度と比較して16億9,469万7,062円(14.0%)増加している。

今後とも事務事業の見直しをさらに進め、実態に即した予算の配分と執行に努められたい。

2 特別会計について

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,763億7,785万7,801円で前年度と比較して255億6,366万3,905円(10.2%)の増となっている。

歳出総額は、2,655億3,682万2,493円で前年度と比較して314億9,595万1,147円(13.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、108億4,103万5,308円で、前年度と比較して59億3,228万7,242円(35.4%)の減となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源2億5,191万4,033円を差し引いた実質収支額は、105億8,912万1,275円で、前年度と比較して57億4,044万2,045円(35.2%)減少している。

各会計ごとの収入未済額の総額は、85億9,437万1,644円で、前年度と比較して23億2,673万5,121円(37.1%)増加している。これは主として、中小企業近代化資金特別会計において「身延ショッピングセンター事業協同組合」等の収入未済額が23億1,683万5,121円増加したことによるものである。

また、収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金特別会計に係る平成13年に破綻した「味のふるさと協業組合」の55億2,993万6,000円である。

今後とも、適切な債権管理を行い、一層収納促進に努めるとともに、長期の収入未済金については、民間ノウハウの活用など、実態に即し適切に処理されることを望むものである。

(収入未済額の内訳)

恩賜県有財産特別会計	3,119万6,666円
母子寡婦福祉資金特別会計	1億3,561万9,025円
中小企業近代化資金特別会計	82億7,762万6,803円
農業改良資金特別会計	1億4,783万8,701円
林業・木材産業改善資金特別会計	209万449円

3 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では県税等の減少により自主財源総額は1,881億1,583万6,749円で、前年度と比較して32億4,211万5,050円（1.7%）減少している。また、地方交付税の減少により経常一般財源が増加しない状況の中で、介護保険、老人医療をはじめとする社会保障費関係や公債費などが増加したことにより、経常収支比率は前年度と比較して0.2ポイント悪化して93.1%となっている。

実質公債費比率は12.9%となり、前年度と比較して0.5ポイント悪化している。

今後も歳入の大幅な増加が見込めない一方で、義務的経費である社会保障費関係や公債費などの増高、また財源不足を補填する基金残高の減少が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の硬直化がより一層進行することが懸念される。

今後とも、「行政改革大綱」による改革と「チャレンジ山梨行動計画」の着実な推進により、県民サービスを一層向上させることができるよう、限りある財源を重点的に配分し、効率的かつ効果的な財政運営の確保に努めるとともに、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に努められたい。

4 財産について

公共事業等に伴う取得用地のうち未登記のものは、当年度取得分550筆余を含め、平成20年度末累計で4,100筆を超えている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

土地や建物の面積について、決算報告書の中に公有財産台帳への登録漏れや誤り訂正に伴うものがいくつか含まれていたため、適切な事務の執行に努められたい。

5 その他

本県においては、いわゆる公費の不適正支出が判明してから十数年が経過しており、再度、物品購入等が適正に行われているか監査する必要がある。また、他県においては会計検査院が実施した、国庫補助事業の事務費等の検査で、物品購入に係る不適正な事務処理が多数指摘され問題となっていた。

このことを踏まえ平成20年度を対象とした今年度の定例監査において、物品購入に係る事務が適切に行われているか重点的に監査している。これまでのところ、物品購入代金の支出や物品購入時の検収に一部不適切な事務処理が確認されたため、適切な事務の執行に努められたい。

山梨県知事 渡辺 洋一

平成二十一年十一月三日 山梨県議会 議決された平成二十年度山梨県公営企業会計の決算及び前経年決算との対照関係の報告書 次のとおりである。

平成二十一年四月三十一日

山梨県知事 渡 辺 洋 一

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成20年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

予	算	額	予算額に比
---	---	---	-------

区分	当初予算額	修正予算額	算額		地方公営企業法第24条の規定による財源充当額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額		備考	
			地方公営企業法第24条の規定による財源充当額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額					継続費通次繰越額	合計		
第1款 電気事業収益	3,779,725,000	0	0	0	0	0	3,774,773,086	円	△	4,951,914	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 175,533,466円)
第1項 営業収益	3,694,275,000	0	0	0	0	0	3,690,099,332	円	△	4,175,668	円	
第2項 財務収益	44,086,000	0	0	0	0	0	49,297,135	円	△	5,211,135	円	
第3項 附帯事業収益	35,101,000	0	0	0	0	0	28,413,746	円	△	6,687,254	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 347,239円)
第4項 事業外収益	6,233,000	0	0	0	0	0	6,580,239	円		352,634	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,943円)
第5項 特別利益	30,000	0	0	0	0	0	382,634	円		0	円	

支出

区分	当初予算額	修正予算額	予備費支出額	流用増減額	算額		地方公営企業法第24条の規定による財源充当額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考			
					地方公営企業法第24条の規定による財源充当額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額					継続費通次繰越額	合計					
第1款 電気事業費用	3,331,770,000	0	0	0	0	0	0	0	3,331,770,000	3,140,418,663	円	15,459,906	円	175,891,431	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,390,520円)		
第1項 営業費用	3,060,937,000	0	0	△24,819,200	0	0	0	0	3,036,117,800	2,856,267,374	円	15,459,906	円	15,459,906	円	34,361,070円)	
第2項 財務費用	120,709,000	0	0	0	0	0	0	0	120,709,000	120,708,885	円	0	円	0	円	115	
第3項 附帯事業費用	30,525,000	0	0	0	0	0	0	0	30,525,000	25,579,340	円	0	円	0	円	4,945,660	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,875,580円)
第4項 事業外費用	114,569,000	0	0	24,819,200	0	0	0	0	139,388,200	137,512,620	円	0	円	0	円	1,875,580	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,444円)
第5項 特別損失	30,000	0	0	233,000	0	0	0	0	263,000	350,444	円	0	円	0	円	87,444	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
第6項 予備費	5,000,000	0	0	△ 233,000	0	0	0	0	4,767,000	4,767,000	円	0	円	0	円	4,767,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算		小計	額		合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額		地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	160,534,000	0	160,534,000	0	0	160,534,000	140,705,150	△19,828,850	(うち仮受消費税及び地方消費税)

第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	180,675	170,675	8,603円)
第2項 長期貸付金償還金	160,524,000	0	160,524,000	0	0	160,524,000	140,524,475	△19,999,525	

支出

区分	予			算			額			翌年度繰越額			不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計			
第1款 資本的支出	747,791,000	0	0	747,791,000	317,570,400	4,683,619	1,070,045,019	609,670,077	229,845,294	0	229,845,294	230,529,648	(うち仮払消費税及び地方消費税 211,187円)	
第1項 新琴川第三発電新建設費	0	0	0	0	0	4,683,619	4,683,619	4,434,929	0	0	0	248,690	(" 9,238,795円)	
第2項 水力発電設備改良費	299,009,000	0	0	299,009,000	311,270,400	0	610,279,400	194,097,734	229,845,294	0	229,845,294	186,336,372	(" 5,254円)	
第3項 業務設備改良費	2,641,000	0	0	2,641,000	0	0	2,641,000	2,061,042	0	0	0	579,958	(" 85,050円)	
第4項 水力発電地点開港調整費	11,550,000	0	0	11,550,000	0	0	11,550,000	1,786,050	0	0	0	9,763,950	(" 500,000円)	
第5項 水力発電設備改良調整費	37,800,000	0	0	37,800,000	6,300,000	0	44,100,000	10,500,000	0	0	0	33,600,000	(" 500,000円)	
第6項 企業債償還金	296,791,000	0	0	296,791,000	0	0	296,791,000	296,790,322	0	0	0	678		
第7項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0		

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額468,964,927円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,111,673円、中小水力発電開発改良積立金4,223,742円、地域文化振興・環境保全積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金354,629,512円で補てんした。

平成20年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,508,679,357	3,514,565,866
(1) 電力料	3,508,679,357	
(2) 営業雑収益	5,886,509	
2 営業費用	1,219,050,260	845,045,355
(1) 早川水系水力発電費	1,219,050,260	
(2) 笛吹川水系水力発電費	845,045,355	

(3)	塩川発電所水力発電費	40,857,762		
(4)	発電総合制御所水力発電費	239,950,736		
(5)	一般管理費	477,002,191	2,821,906,304	
	営業利益			692,659,562
3	財務収益			
(1)	受取利息	49,297,135	49,297,135	
4	附帯事業収益			
(1)	電力料	27,060,717	27,060,717	
5	事業外収益			
(1)	雑収	6,191,081		
(2)	消費税及び地方消費税還付金	90,400	6,281,481	
6	財務費用			
(1)	支払利息	120,708,885	120,708,885	
7	附帯事業費用			
(1)	笛吹川水系水力発電費	25,434,751	25,434,751	
8	事業外費用			
(1)	事業外固定資産管理費	5,031,720	5,031,720	△ 68,536,023
	経常利益			624,123,539
9	特別利益			
(1)	固定資産売却益	132,253		
(2)	過年度損益修正益	238,438	370,691	
10	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	238,447		
(2)	固定資産売却損	106,583	345,030	
	当年度純利益			25,661
	前年度繰越利益剰余金			624,149,200
	当年度未処分利益剰余金			0
				<u>624,149,200</u>

平成20年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 減債積立金			
1	前年度末繰入高	2,450,779,527	
2	前年度繰入額	233,302,000	
3	当年度繰入額	0	
4	当年度末繰高		2,684,081,527
II 建設改良積立金			
1	前年度末繰入高	1,685,000,000	
2	前年度繰入額	0	
3	当年度繰入額	0	
4	当年度末繰高		1,685,000,000
III 中小水力発電開発改良積立金			
1	前年度末繰入高	2,502,430,770	
2	前年度繰入額	112,254,000	
3	当年度繰入額	4,223,742	
4	当年度末繰高		2,610,461,028
IV 地域文化振興・環境保全積立金			
1	前年度末繰入高	190,583,000	
2	前年度繰入額	100,000,000	
3	当年度繰入額	100,000,000	
4	当年度末繰高		190,583,000
積立金合計			<u>7,170,125,555</u>

V 未処分利益剰余金

1	前年度未処分利益剰余金		445,556,000
2	前年度利益剰余金処分額		
	(1) 減債積立金	233,302,000	
	(2) 中小水力発電開発改良積立金	112,254,000	
	(3) 地域文化振興・環境保全積立金	100,000,000	
	繰越利益剰余金年度末残高		445,556,000
3	当年度純利益		0
	当年度未処分利益剰余金		624,149,200
			624,149,200

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額			
1	前年度未処分残高	219,156,058	
2	前年度処分額	0	
3	当年度処分額	0	
4	当年度処分額	0	
5	当年度処分額	0	
II 工事負担金			
1	前年度未処分残高	93,098,248	
2	前年度処分額	0	
3	当年度処分額	0	
4	当年度処分額	0	
5	当年度処分額	0	
III 補助金			
1	前年度未処分残高	1,164,334,831	
			93,098,248

2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度末残高		1,164,334,831
IV その他資本剰余金			
1	前年度末残高	38,902,760	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度末残高		38,902,760
翌年度繰越資本剰余金			<u>1,515,491,897</u>

平成20年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1	当年度未処分利益剰余金		624,149,200
2	利益剰余金処分額		
	(1) 減債積立金	133,820,328	
	(2) 中小水力発電開発改良積立金	110,540,000	
	(3) 地域文化振興・環境保全積立金	379,788,872	624,149,200
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

平成20年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産		
イ 水力発電設備	38,644,214,874	
減価償却累計額	23,983,971,172	
ロ 送電設備	43,657,787	14,660,243,702
減価償却累計額	27,317,923	
ハ 業務設備	370,612,443	16,339,864
減価償却累計額	210,560,379	
電気事業固定資産合計		160,052,064
(2) 附帯事業固定資産		14,836,635,630
イ 附帯事業固定資産	860,805,773	
減価償却累計額	17,703,403	
附帯事業固定資産合計		843,102,370
(3) 事業外固定資産		843,102,370
イ 事業外固定資産	1,055,575,852	
減価償却累計額	97,832,527	
事業外固定資産合計		957,743,325
(4) 固定資産仮勘定		957,743,325
イ 建設仮勘定	175,924,253	
ロ 建設準備勘定	477,181,536	
固定資産仮勘定合計		653,105,789